

要望 1. 新型コロナウイルス感染症の早期収束並びに 1 日も早い 社会経済活動の正常化について

北海道においては、新規感染者数、病床使用率等の指標が落ち着き、9月30日に実質4度目の「緊急事態宣言」が終了いたしました。道内企業においては、昨年11月以降、極めて厳しい経営状況が約1年間続き、当連合会調査では、昨年度約6割の企業で売上減少の状況にあることから、今後、廃業・倒産の増加を強く危惧するところであります。

国においては、一時・月次支援金、事業再構築補助金等の対策を打ち出し、道においても、特別支援金等の対策を順次講じていただいているものの、経営努力は既に限界に達しており、事業継続を危ぶむ事業者からは、追加の支援策を切望する声が数多く寄せられております。

新型コロナの感染状況や行動制限緩和の進展に則した1日も早い社会経済活動の正常化に向け、次の点につきまして強く要望申し上げます。

記

1. 感染症対策・医療体制強化

- ①第6波に備えた病床数の確保や医療従事者の確保、地域医療と連携した医療提供体制の抜本的強化並びに各種（PCR、抗原、抗体）検査のさらなる拡充
- ②全世代へのワクチン接種の促進並びに3回目接種体制の確立
- ③日本産ワクチン及び治療薬の開発促進と1日も早い供給並びに有効な治療法の確立

2. 大型経済対策等の実施

- ①大規模な需要喚起策を実施するための補正予算の早期編成
- ②地域の実情にあった地方創生のさらなる推進
- ③公共事業の早期発注及び納・工期の延長や契約金額の見直し等変更への配慮
- ④地元中小企業の受注機会確保、地元資機材・物品・産品等の優先活用の推進
- ⑤自治体が行う協力金の円滑な支給に資する地方創生臨時交付金の積み増し等に必要な財政支援

3. 事業継続・資金繰り支援

- ①飲食店における感染防止対策認証制度（第三者認証制度）の活用促進
 - ・認証店にインセンティブを与えるとともに非認証店との差を付けるよう検討
 - ・緊急事態宣言等においても、認証店の営業継続が可能となる基準の検討
- ②Go To Eat キャンペーン食事券事業における事業期間の確保
- ③宿泊・飲食・交通・イベント業等、影響の大きい事業者及び取引事業者に対する規模や影響度に応じた支援の継続・強化
- ④新型コロナウイルス感染症関連貸付等に係る無利子無担保の継続及び民間金融機関の取り扱い再開、要件緩和、特例措置の延長、据置期間・返済期間の延長・猶予、前向きな追加融資

⑤税制、社会保険料等の負担軽減措置

- ・減免措置の拡充、分割納税時の無利子対応、欠損の繰延処理
- ・事業者所得税の特別控除増額、青色申告の特別控除増額
- ・地方拠点強化税制の強化による本社等の地方移転の促進
- ・会議費・交際費等課税経費の非課税措置の拡大

⑥サプライチェーン再構築への支援並びに感染症のパンデミックに備えた BCP 策定支援

4. 雇用・労働対策

- ①雇用調整助成金の特例措置の延長、要件緩和、申請手続きの簡素化、一般会計による財源負担の実施
- ②コロナ禍における外国人技能実習制度の円滑な運営への支援
 - ・コロナ対応により発生した受け入れ企業・監理団体・技能実習生各々の負担増に対する支援

5. 観光関連需要喚起・消費喚起等

- ①旅行への安心・安全ニーズの高まりや、近距離旅行の増加、ワーケーションによる長期滞在等、観光の質の変化に対応した観光戦略の再構築
- ②関連する多様な業種の企業が事業継続できるよう道内観光需要喚起策の拡充・強化
- ③GoTo トラベルについては、「どうみん割」等実施後、感染状況やワクチン・検査パッケージの活用、行動制限の緩和状況を踏まえた上で実施を検討
- ④インバウンドの再誘客に向けたワクチン接種証明書（ワクチンパスポート）等の普及・活用促進
- ⑤公共交通機関への支援強化（北海道エアポート・エアライン、JR 北海道、バス、タクシー事業者 など）

6. ウィズコロナ・アフターコロナに向けて

- ①暮らし・経済・行政等あらゆる面でのデジタルトランスフォーメーションの推進
- ②成長戦略である食・観光や、本道経済を力強く牽引する新たな産業の育成
 - ・食と観光のレベルアップによりさらに稼げる産業への転換
 - ・IoT、AI、ロボット等に関連する新技術産業の誘致
 - ・全国への分散・リスクヘッジを目的とした企業、データセンター等の誘致
 - ・移住・企業移転促進等地方分散型社会実現に向けた取組促進
 - ・自動走行や MaaS 等の最新技術の導入
- ③新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編等、事業再構築に意欲を有する中小企業の挑戦への更なる支援
- ④商工会議所等が実施する経済振興対策や事業活動に対する支援